

未来技術社会実装事業について

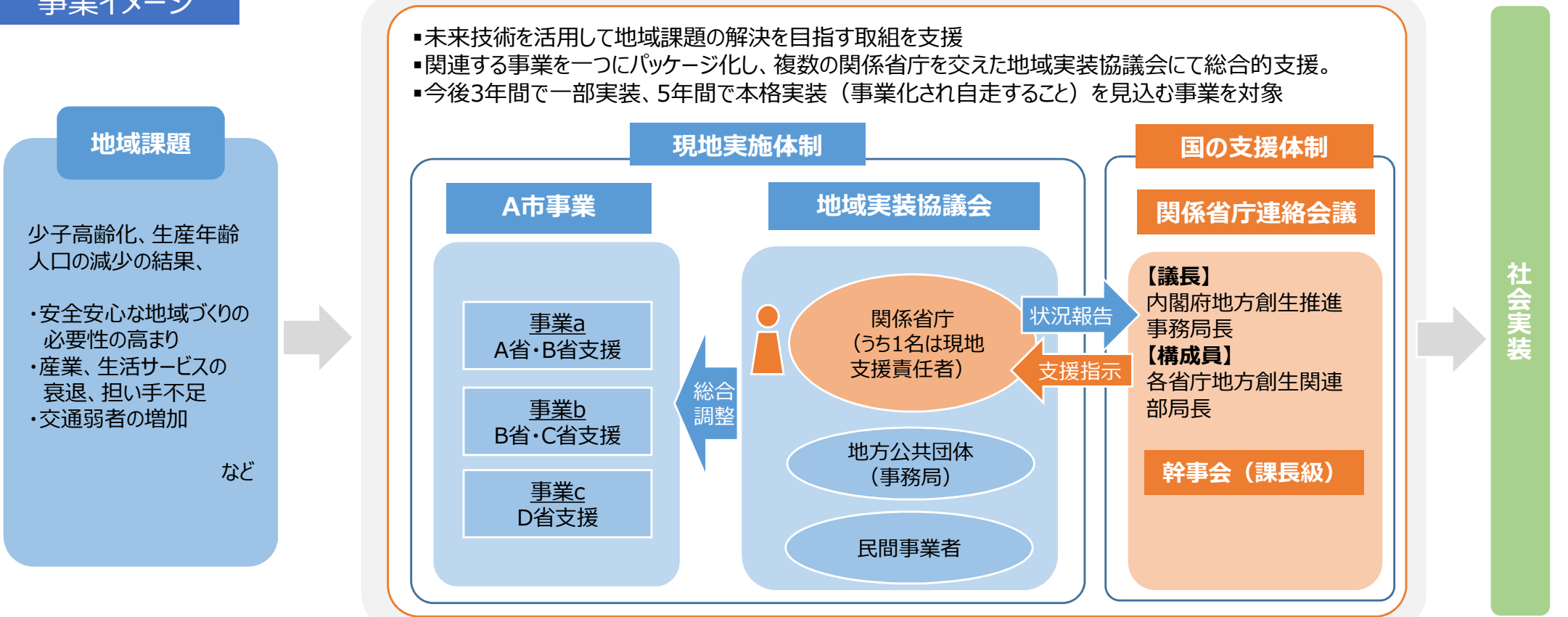
令和4年7月12日
内閣府地方創生推進事務局

未来技術社会実装事業 概要

概要

- AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術を活用した新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から、革新的で先導性と横展開可能性等に優れた提案について、社会実装に向けた関連事業の現地支援体制（地域実装協議会）を構築し、関係府省庁による総合的な支援を行う。
- 未来技術を活用した地方創生に関する提案を地方公共団体から募集し、H30年度からR3年度までに合計43事業を選定。選定から3年以上の複数年支援を行っており、現在35事業に対して支援を実施中（8事業はR3年度末までに支援を終了）。

事業イメージ

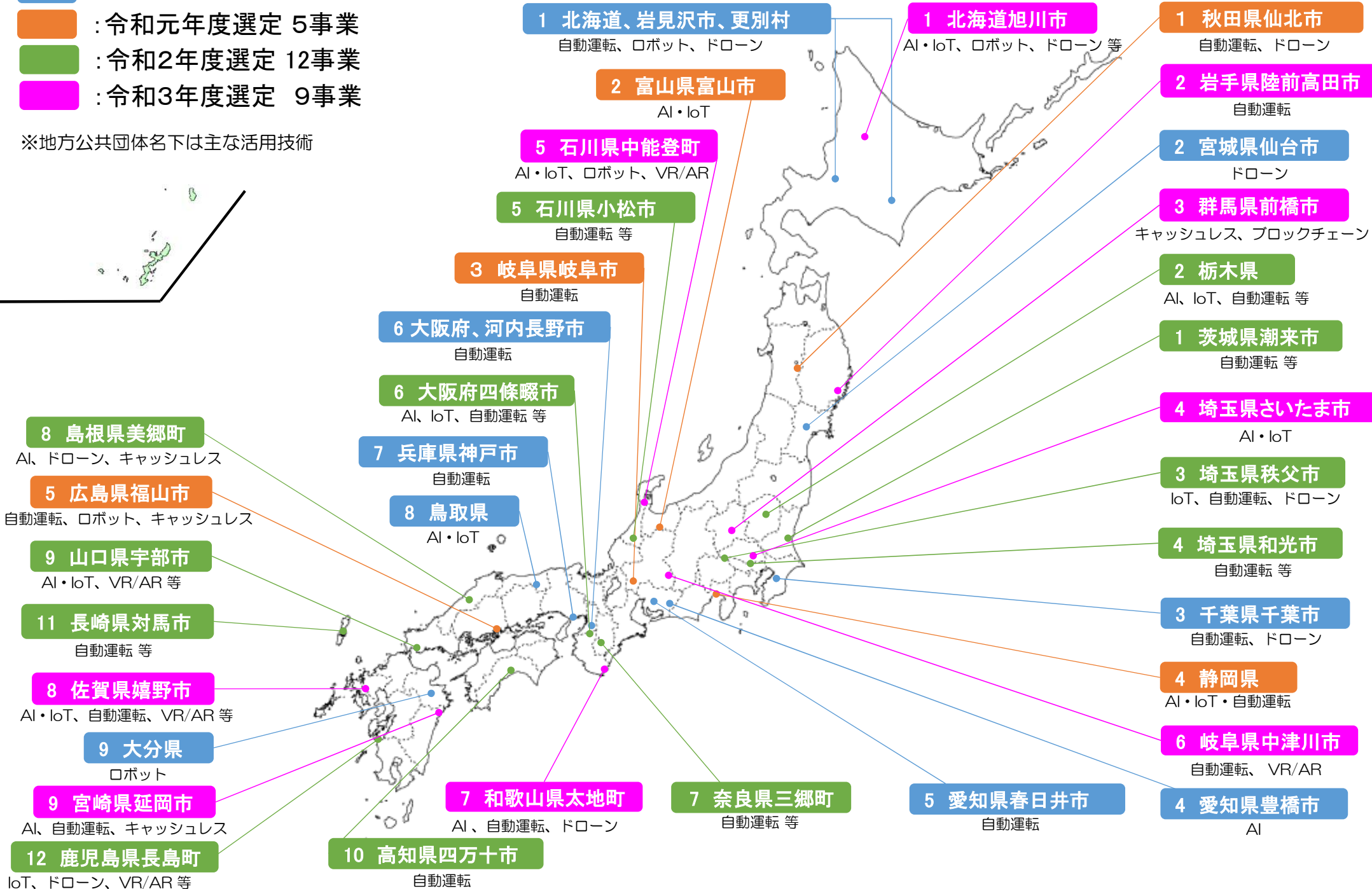
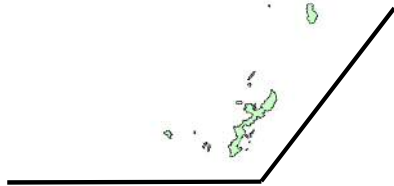


未来技術社会実装事業 一覧

R4.4.1時点

- :平成30年度選定 9事業
- :令和元年度選定 5事業
- :令和2年度選定 12事業
- :令和3年度選定 9事業

※地方公共団体名下は主な活用技術



現地支援責任者の役割について

現地支援責任者とは

- ・国側構成員より1名を「現地支援責任者」として選定。
- ・「地域実装協議会（現地支援体制）」における、国側の実務責任者。

現地支援責任者の役割

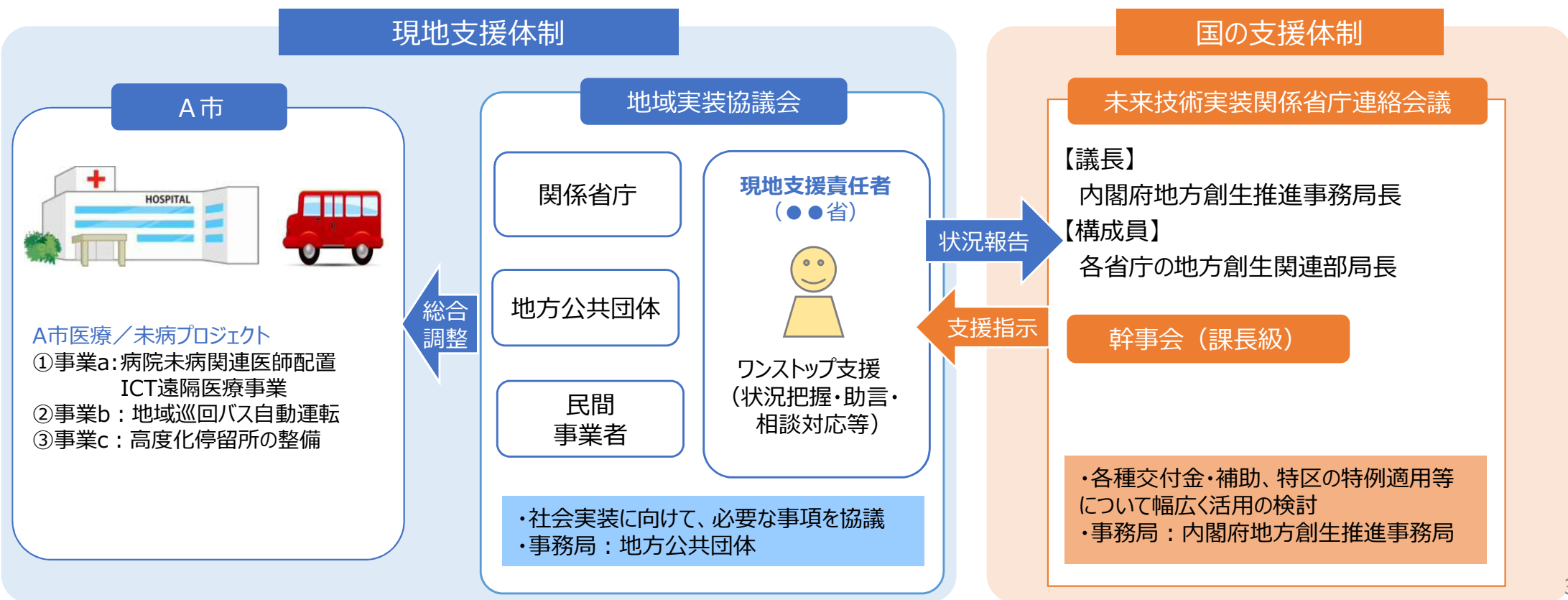
(1) 社会実装に向けたワンストップ支援

「地域実装協議会」における国側の実務責任者として、複数の支援事業間の総合調整、目標の達成状況の把握、地方公共団体等への助言を行う。**特に実装に向けた支援を行う。**

(2) 関係省庁連絡会議への報告

「未来技術実装関係省庁連絡会議」にて、適宜、事業の進捗状況及び課題事項等の報告を行う。

(3) その他、未来技術社会実装事業全般に関する相談への対応



デジタル田園都市国家構想基本方針の全体像

【基本的な考え方～「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して～】

デジタルは地方の社会課題を解決するための鍵であり、新しい価値を生み出す源泉。今こそデジタル田園都市国家構想の旗を掲げ、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)を積極的に推進。

- デジタル田園都市国家構想は「**新しい資本主義**」の重要な柱の一つ。地方の社会課題を成長のエンジンへと転換し、持続可能な経済社会の実現や新たな成長を目指す。
- 構想の実現により、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、Well-beingの実現等を通じて、**デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会**、いわば「**全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会**」を目指す。これにより、東京圏への一極集中の是正を図り、**地方から全国へとポトムアップの成長**を推進する。
- 国は、基本方針を通じて、**構想が目指すべき中長期的な方向性を提示し、地方の取組を支援**。特に、データ連携基盤の構築など国が主導して進める環境整備に積極的に取り組む。地方は、**自らが目指す社会の姿を描き、自主的・主体的に構想の実現に向けた取組を推進**。

【取組方針】

☆解決すべき地方の社会課題

- ・人口減少・少子高齢化
※出生率 1.45(2015年)→1.33(2020年)
※生産年齢人口 7,667万人(2016年)→7,450万人(2021年)
- ・過疎化・東京圏への一極集中
※東京圏転入超過数 80,441人(2021年)
- ・地域産業の空洞化
※都道府県別労働生産性格差 最大1.5倍(2018年)

デジタル実装を通じて、**地域の社会課題解決・魅力向上の取組を、より高度・効率的に推進**

等

➢ デジタルの力を活用した地方の社会課題解決 (2024年度末までにデジタル実装に取り組む地方公共団体1000団体達成)

- ①地方に仕事をつくる
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX(キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等)、スマート農林水産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出等
- ②人の流れをつくる
「転職なき移住」の推進(2024年度末までにサテライトオフィス等を地方公共団体1000団体に設置)、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、サテライトキャンパス等
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
母子オンライン相談、母子健康手帳アプリ、子どもの見守り支援等
- ④魅力的な地域をつくる
GIGAスクール・遠隔教育(教育DX)、遠隔医療、ドローン物流、自動運転、MaaS、インフラ分野のDX、3D都市モデル整備・活用、文化芸術DX、防災DX等
- ⑤地域の特色を活かした分野横断的な支援
デジタル田園都市国家構想交付金による支援、スマートシティ関連施策の支援(地域づくり・まちづくりを推進するハブとなる**経営人材を国内100地域に展開**)等

➢ デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備

2030年度末までの5Gの人口カバー率99%達成、全国各地で十数か所の地方データセンター拠点を5年程度で整備、2027年度末までに光ファイバの世帯カバー率99.9%達成、日本周回の海底ケーブル(デジタル田園都市スーパーハイウェイ)を2025年度末までに完成など、「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の実行等を通じてデジタル基盤整備を推進。

- ①デジタルインフラの整備
- ②マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大
- ③データ連携基盤の構築
- ④ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備
- ⑤エネルギーインフラのデジタル化

➢ デジタル人材の育成・確保

デジタル推進人材について、**2026年度末までに230万人育成**。「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」に基づき、人材の地域への還流を促進。

「女性デジタル人材育成プラン」に基づく取組を推進。

- ①デジタル人材育成プラットフォームの構築
- ②職業訓練のデジタル分野の重点化
- ③高等教育機関等におけるデジタル人材の育成
- ④デジタル人材の地域への還流促進

➢ 誰一人取り残されないための取組

2022年度に2万人以上で「デジタル推進委員」の取組をスタートし、今後更なる拡大を図るなど、誰もがデジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会を実現。

- ①デジタル推進委員の展開
- ②デジタル共生社会の実現
- ③経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正
- ④利用者視点でのサービスデザイン体制の確立
- ⑤「誰一人取り残されない」社会の実現に資する活動の周知・横展開

(構想の実現に向けた地域ビジョンの提示) 地方の取組を促すため、構想を通じて実現する地域ビジョンを提示。



スマートシティ・スーパーシティ



「デジ活」中山間地域



産学官協創都市



SDGs未来都市



脱炭素先行地域



MaaS実装地域

【今後の進め方】

○デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)の策定(まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂)

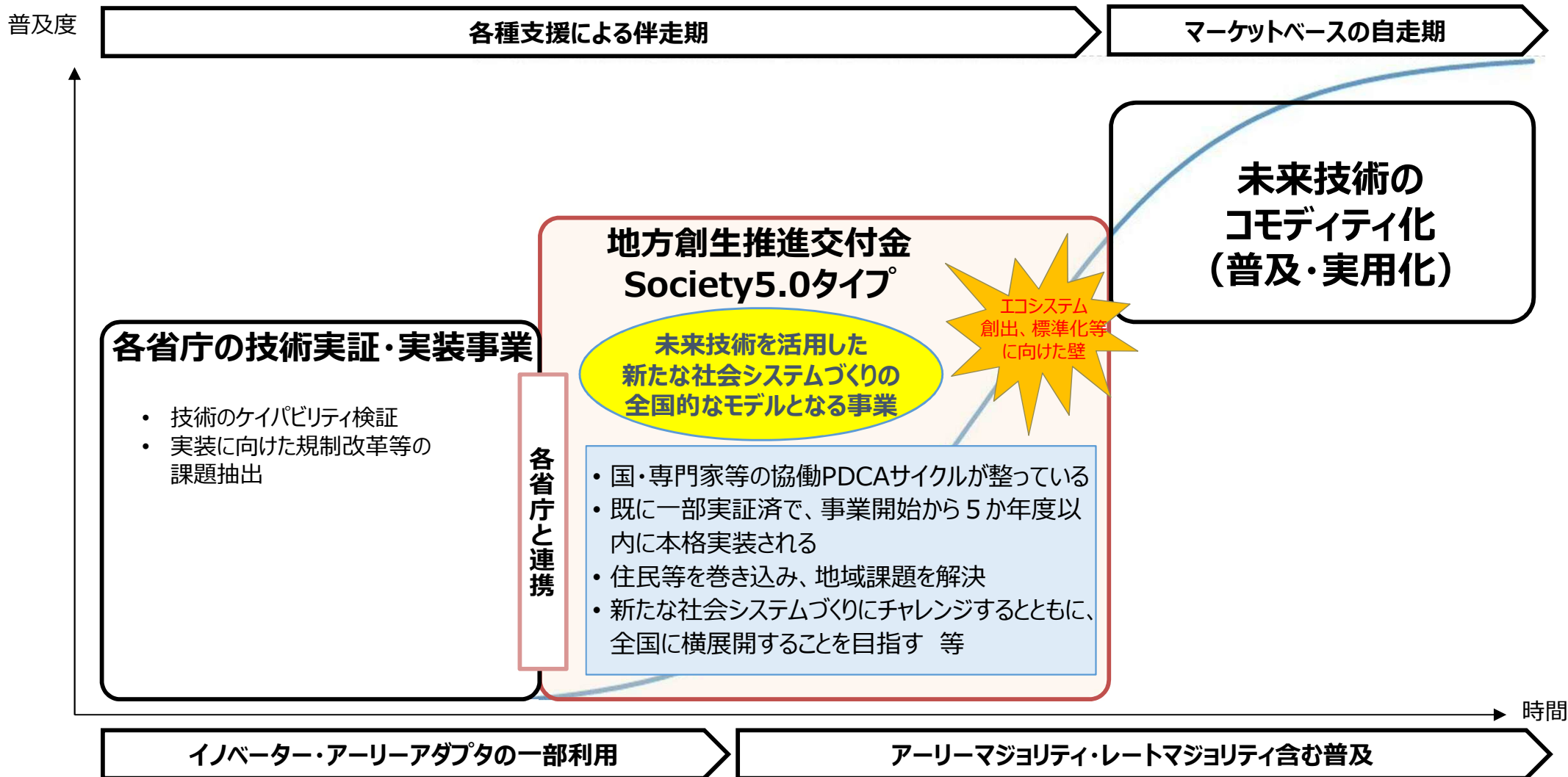
- ・国は、2024年度までの地方創生の基本的方向を定めたまち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、構想の中長期的な基本的方向を提示する**デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)**を策定。
- ・地方公共団体は、**新たな状況下で目指すべき地域像を再構築し、地方版総合戦略を改訂し、具体的な取組を推進**。国は、様々な施策を活用して地方の取組を支援。

先端的サービスの構築、データ連携基盤整備等に関する事業（例）

事業名	事業内容
スーパーシティ等の先端的サービスの開発・構築等に関する調査事業 <内閣府地方創生推進事務局国家戦略特区担当>	スーパーシティ又はデジタル田園健康特区において提供する、規制改革を伴った先端的サービスの開発・構築、データ連携等に対する取組を支援
スマートシティ関連事業	
未来技術社会実装事業 <内閣府地方創生推進事務局未来技術実装担当>	AI・IoT、自動運転、ドローン等を活用した地域課題の解決に対するハンズオン支援
地域課題解決のためのスマートシティ推進事業 <総務省情報流通行政局地域通信振興課>	データ連携基盤の導入・整備・構築等に対する支援
スマートシティ実装化支援事業（スマートシティモデルプロジェクト） <国土交通省都市局都市計画課>	先進技術を活用して都市生活の質や利便性向上を図る事業に対する支援
地域新MaaS創出推進事業 <経済産業省製造産業局自動車課>	異業種や異なるモビリティとの連携など新たなモビリティサービスの実現を目指す事業に対する支援
日本版MaaS推進・支援事業 <国土交通省総合政策局モビリティサービス推進課>	地域公共交通へのMaaSサービス、AIオンデマンド、車両内キャッシュレス等の導入に対する支援
デジタル田園都市国家構想推進交付金（TYPE2、TYPE3） <内閣官房デジ田事務局・デジタル庁>	データ連携基盤とそれを活用した複数のサービスの実装に対する支援
地方創生推進交付金（先駆、横展開、Society 5.0） <内閣府地方創生推進事務局交付金チーム>	地方創生に向けた先導的な取組に対する支援

地方創生推進交付金「Society5.0タイプ」について

- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、地方創生推進交付金について、**Society5.0を推進するための全国的なモデルとなり得る事業に対する新たな支援の枠組みの新設**を明記。
- これを踏まえ、**令和2年度から地方創生推進交付金に「Society5.0タイプ」を新設し、地方創生の観点から取り組む、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる事業を支援。**



地方創生推進交付金「Society5.0タイプ」の概要

- 地方創生推進交付金は、地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的な事業を支援するもの。
- 地域におけるSociety5.0の実現を推進するため、**全国的なモデル**となる取組を支援する交付金として、地方創生推進交付金に「**Society5.0タイプ**」を創設（令和2年度から）。
- 1事業の年度当たり交付上限額（国費）は3.0億円、事業期間は最長5か年度。
- 令和4年度は自動運転やドローンを活用した事業など26件を採択（継続事業を含む）。

（令和4年度予算 1,000億円の内数 補助率 1/2）

支援対象 (事業要件)

- ✓ 事業要件として以下の4項目全てを満たすことが必要。
 - ・ 国・専門家等の協働PDCAサイクルが存在
 - ・ 既に一部実証済で、5年後までに本格実装
 - ・ Society5.0に向けた技術を活用し地域課題を解決、地方創生に寄与
 - ・ 新たな社会システムづくりにチャレンジ

		先駆タイプ	横展開タイプ	Society5.0タイプ
1事業の年度当たり 交付上限額 (国費)	都道府県	3.0億円	1.0億円	3.0億円
	市区町村	2.0億円 ※中枢中核都市は2.5億円	0.7億円 ※中枢中核都市は0.85億円	
事業期間		最長5か年度	最長3か年度	最長5か年度
新規事業の 申請上限件数	都道府県	原則9事業以内（うち広域連携3事業）		申請上限件数の「枠外」
	市区町村	原則5事業以内（うち広域連携1事業） ※中枢中核都市は原則7事業以内（うち広域連携2事業）		

地方創生推進交付金Society5.0タイプ採択事業一覧（令和4年度）

採択事業26件

※うち、未来技術社会実装事業選定事業10件

R2新規

R3新規

R4新規

石川県加賀市

- ①まちづくり（R2）
- ②スマートシティ（R4）

滋賀県

デジタル技術実装

兵庫県神戸市

スマートシティ

岡山県真庭市

地域通貨、スマート農林業

山口県宇部市

IoT、AI、スマート防災等

佐賀県嬉野市

バーチャル観光、パーソナルモビリティ

大分県

遠隔操作ロボット

山形県酒田市

スマートシティ・健康医療

山形県鶴岡市

まちづくり

山形県長井市

スマートシティ

富山市

スマートシティ

秋田県

スマート農業

岩手県八幡平市

健康医療

岩手県

産業・物流

福島県会津若松市

公共交通

栃木県

- ①スマート農業（R2）
- ②スマート林業（R3）

茨城県つくば市

スマートシティ

埼玉県秩父市

物流・医療

千葉県千葉市

物流・交通

長野県伊那市

ロボット、ドローン、MaaS

大阪府河内長野市

スマートシティ

愛知県春日井市

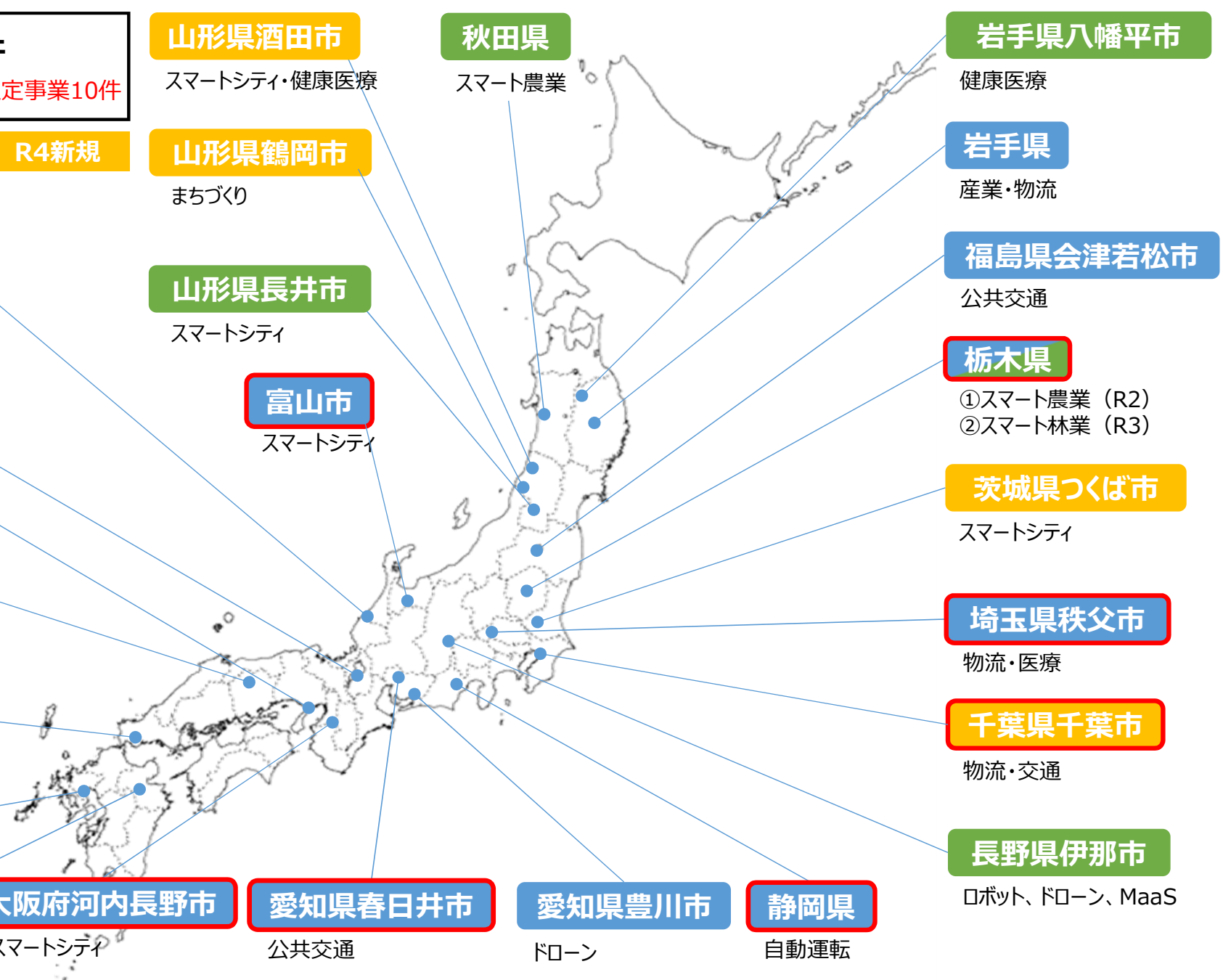
公共交通

愛知県豊川市

ドローン

静岡県

自動運転



令和4年度第1回 地方創生推進交付金Society5.0タイプ採択事業

- 令和4年度第1回地方創生推進交付金Society5.0タイプの採択事業は26件（新規7件、継続19件）。
- 事業費総額は新規5.7億円(国費2.8億円)、継続20.1億円(国費10.0億円)であり、計25.8億円(国費12.8億円)

※ 事業費合計額は数値を四捨五入しているため、各事業の合計値と合わない場合がある。

新規
(7件)

地方公共団体名	交付対象事業名	R4申請事業費 (千円)	採択額 (千円)
山形県鶴岡市	市民とともに、産官学が協働して地域課題解決するデジタル田園都市基盤の整備	104,930	52,465
山形県酒田市	酒田版デジタル変革推進事業	153,561	76,780
茨城県つくば市	移動の自由と安心安全で自立した生活を支えるSociety 5.0推進事業	61,940	30,970
千葉県千葉市	幕張新都心を中心とした先端技術実装による都市型未来都市の実現	73,300	36,650
石川県加賀市	マイナンバーを軸とした加賀市版電子自治体推進事業	37,000	18,500
滋賀県	デジタルプラットフォームを活用した関係人口拡大事業[かかわりファクトリー滋賀]	50,214	25,107
佐賀県嬉野市	「I ♥ URESHINO」新たな交流拠点の誕生を契機に取り組む未来技術を活かした観光まちづくり事業	86,000	43,000

令和4年度第1回 地方創生推進交付金Society5.0タイプ採択事業

- 令和4年度第1回地方創生推進交付金Society5.0タイプの採択事業は26件（新規7件、継続19件）。
- 事業費総額は新規5.7億円(国費2.8億円)、継続20.1億円(国費10.0億円)であり、計25.8億円(国費12.8億円)

※ 事業費合計額は数値を四捨五入しているため、各事業の合計値と合わない場合がある。

継続
(19件)

地方公共団体名	交付対象事業名	R4申請事業費 (千円)	採択額 (千円)
岩手県	ドローンによる活力ある中山間地域まちづくり事業（岩手県）	7,228	3,614
岩手県八幡平市	遠隔診療・見守りDX基盤の構築による持続可能な地域づくり事業	35,480	17,740
秋田県	秋田版スマート農業モデル創出事業	530,363	265,181
山形県長井市	いつまでも便利に安心して暮らせる「スマートシティ長井」実現事業	199,055	99,527
福島県会津若松市	新モビリティサービス推進事業	5,000	2,500
栃木県	A I いちご生産イノベーションモデル創出事業	75,500	37,750
栃木県	スマート林業推進事業	46,434	23,217
埼玉県秩父市	山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業	68,450	34,225
富山県富山市	富山市スマートシティ推進事業	95,095	47,547
石川県加賀市	多居住拠点による新たな地方創生事業	197,696	98,848
長野県伊那市	「INAスーパーエコポリス構築プロジェクト」	183,000	91,500
静岡県	しずおか Show Case プロジェクト (EV・自動運転化・Maasサービスへの展開) 推進事業	142,050	71,025
愛知県春日井市	高蔵寺ニューモビリティタウン構想事業	22,000	11,000
愛知県豊川市	東三河ドローン・リバー構想推進プロジェクト	19,700	9,850
大阪府河内長野市	「丘の生活拠点」(南花台) まちづくりモデル事業	81,896	40,948
兵庫県神戸市	Be Smart KOBE 「Human×Smart」な都市づくり	101,000	50,500
岡山県真庭市	次世代型中山間地域創造プロジェクト	85,540	42,770
山口県宇部市	レジリエントで持続可能な社会を創る「スマートシティ宇部プロジェクト」	40,461	20,230
大分県	遠隔操作ロボット「アバター」の社会実装・産業創出プロジェクト	70,136	35,068

政府のスマートシティ関連事業例 (令和4年度予算)

	内閣府 (地方創生推進事務局)	総務省 (情報流通行政局)	国土交通省 (都市局)	経済産業省 (製造産業局)	国土交通省 (総合政策局)
事業名	未来技術社会実装事業	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	スマートシティ実装化支援事業 (スマートシティモデルプロジェクト)	地域新MaaS創出推進事業	日本版MaaS推進・支援事業
概要	地域のSociety5.0の実現に向け、地方創生の観点から優れた自治体の未来技術の実装事業について、社会実装に向けた現地支援体制(地域実装協議会)を構築するなど、関係府省庁による総合的な支援を実施	地域が抱える様々な課題(防災、セキュリティ・見守り、買物支援など)をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進	スマートシティの分野で、世界の先導役となることを目指し、全国の牽引役となる先駆的な取組を行う先行モデルプロジェクトを募集し、スマートシティの取組を支援	地域における新たなモビリティサービスの社会実装の実現に向け、事業面、体制面、受容・効果面など取組の中でも共通した課題の解決に向けた高度なMaaS実証を推進	感染症拡大などにより変容した利用者ニーズへの対応や、公共交通等の利便性を面的に向上させるMaaS等の取組の普及を促進することで、公共交通等の移動サービスを高度化し、その利便性・効率性の向上を図る。
R4年度予算	0.8億円の内数 (シンポジウム等、普及啓を目的とした取組に係る費用等)	4.6億円	2.65億円	数億円程度	0.73億円 (R3年度補正 285億円の内数)
過去の選定数	H30:14事業、R1:8事業 R2:12事業 R3:9事業	H29:6事業、H30:3事業 R1:5事業、R2:5事業、 R3:9事業	R1:15事業、 R2:14事業 R3:20事業 ※先行モデルプロジェクトの支援数を記載	R1:13事業 R2:16事業 R3:14事業	R1:19事業 R2:36事業 R3:12事業
主な支援対象	社会実装に向けた関係府省庁による総合的な支援(各種補助金、制度的・技術的課題等に対する助言等) ※事業の実施にあたっては、地方創生推進交付金等の各種交付金・補助金による支援を想定。	デジタル技術を活用したサービス・アセットの導入、都市OSの導入(整備・改修)等 (補助率1/2)	実証事業 ※データ取得等に必要の情報化基盤施設の整備についても都市再生整備計画事業等により支援。	地域の課題解決や全国での横展開のモデルとなる高度なMaaS実証を委託事業として実施。	・新たな決済手段や新しい移動サービスの導入支援、運行情報等のデジタル化支援 ・広域的、先進的なMaaS等の取組についての支援
問合せ先	未来技術実装担当 g.mirai.s5m@cao.go.jp	地域通信振興課 ict-town@ml.soumu.go.jp	スマートシティプロジェクトチーム hqt-smartcity-mlit@gxb.mlit.go.jp	自動車課 ITS・自動走行推進室担当 contact_mobility_pt@meti.go.jp	総合政策局モビリティサービス推進課担当 hqt-mobilityservice1002@gxb.mlit.go.jp

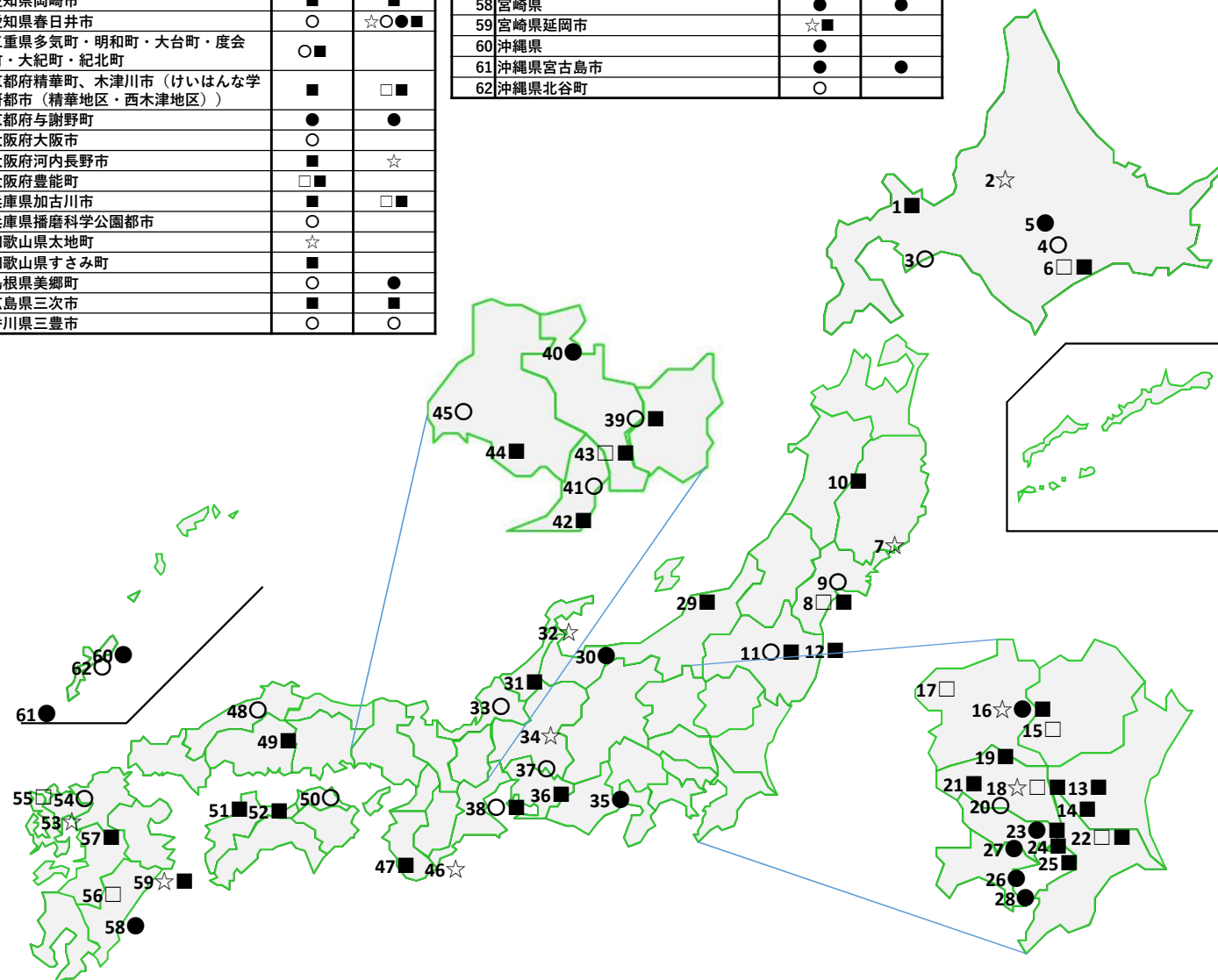
(参考) 令和3年度のスマートシティ関連事業の選定結果

スマートシティの全国での計画的な実装に向けて、スマートシティ関連事業に係る合同審査会の評価を踏まえ、62地域の事業を選定。このうち、42地域が事業間連携を実施。

項番	プロジェクト実施地域	選定事業	過年度選定
1	北海道札幌市	■	□●
2	北海道旭川市	☆	
3	北海道室蘭市	○	
4	北海道帯広市	○	●
5	北海道芽室町	●	
6	北海道更別村	□■	☆
7	岩手県陸前高田市	☆	
8	宮城県仙台市	□■	■
9	仙台市泉区南光台・八乙女地区	○	
10	秋田県仙北市	■	☆■
11	福島県会津若松市	○■	□○●
12	福島県南相馬市	■	■
13	茨城県つくば市	■	●■
14	茨城県守谷市	■	■
15	栃木県佐野市	□	
16	群馬県前橋市	☆●■	○●■
17	群馬県嬬恋村	□	□
18	埼玉県さいたま市	☆□■	□■
19	埼玉県熊谷市	■	■
20	埼玉県入間市 宮寺・二本木、東金子、金子、藤沢第一・第二エリア	○	
21	埼玉県毛呂山町	■	■
22	千葉県柏市	□■	■
23	東京都千代田区(大手町・丸の内・有楽町地区)	●■	■
24	東京都港区(竹芝地区)	■	
25	東京都大田区(羽田空港跡地第1ゾーン)	■	□■
26	山手線周辺/横須賀市	●	●
27	川崎市、箱根町	●	○●
28	神奈川県横須賀市、三浦市	●	●

項番	プロジェクト実施地域	選定事業	過年度選定
29	新潟県新潟市	■	○■
30	富山県朝日町	●	●
31	石川県加賀市	■	□●■
32	石川県中能登町	☆	
33	福井県永平寺町	○	○■
34	岐阜県中津川市	☆	
35	静岡県静岡市	●	○●
36	愛知県岡崎市	■	■
37	愛知県春日井市	○	☆○●■
38	三重県多気町・明和町・大台町・度会町・大紀町・紀北町	○■	
39	京都府精華町、木津川市(けいはんな学研都市(精華地区・西木津地区))	■	□■
40	京都府与謝野町	●	●
41	大阪府大阪市	○	
42	大阪府河内長野市	■	☆
43	大阪府豊能町	□■	
44	兵庫県加古川市	■	□■
45	兵庫県播磨科学公園都市	○	
46	和歌山県太地町	☆	
47	和歌山県すさみ町	■	●
48	島根県美郷町	○	●
49	広島県三次市	■	■
50	香川県三豊市	○	○

項番	プロジェクト実施地域	選定事業	過年度選定
51	愛媛県松山市	■	■
52	愛媛県新居浜市	■	□■
53	佐賀県嬉野市	☆	
54	佐賀県基山町	○	
55	長崎県	□	
56	熊本県人吉市	□	
57	熊本県荒尾市	■	■
58	宮崎県	●	●
59	宮崎県延岡市	☆■	
60	沖縄県	●	
61	沖縄県宮古島市	●	●
62	沖縄県北谷町	○	



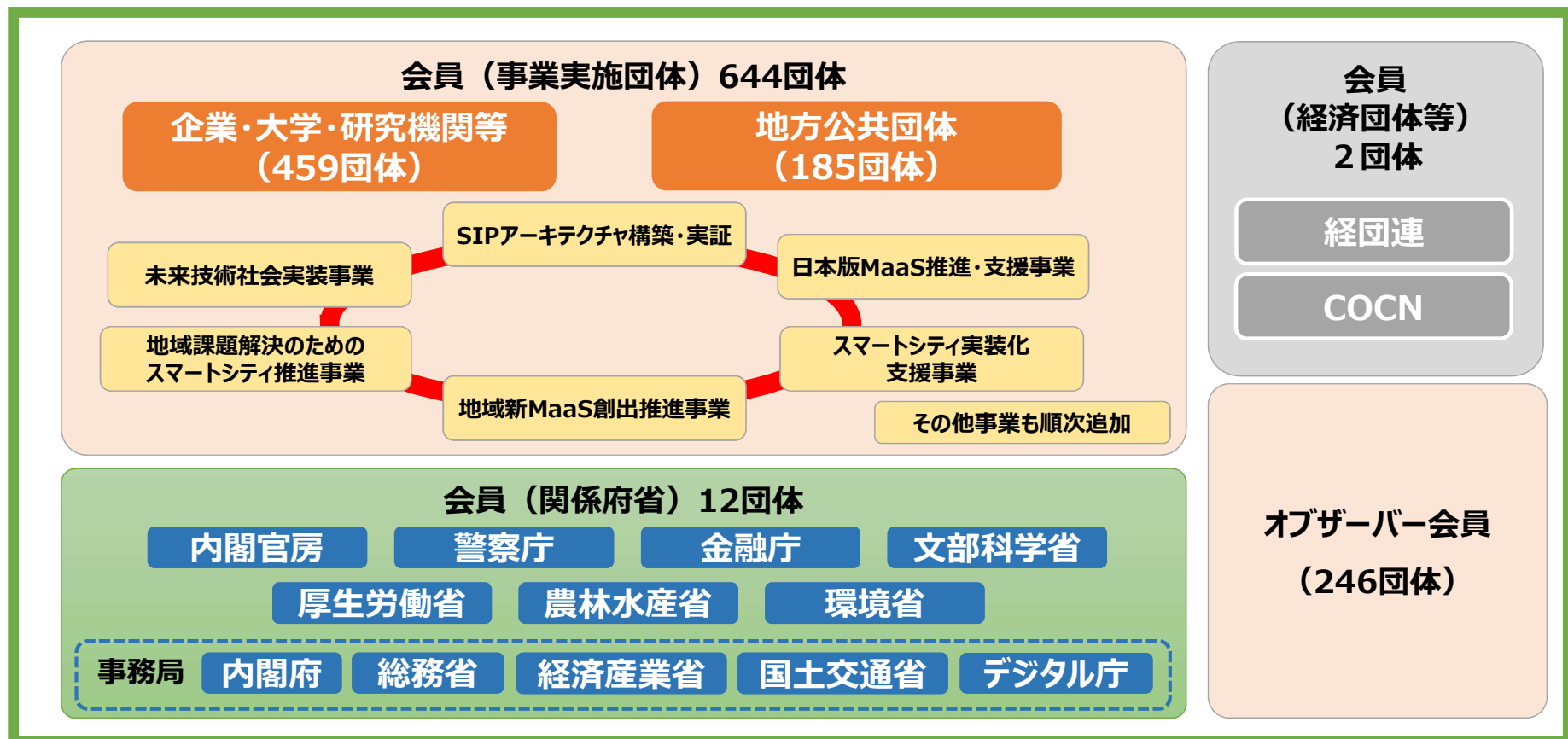
内閣府「未来技術社会実装事業」	☆
総務省「データ連携促進型スマートシティ推進事業」※1	□
経済産業省「地域新MaaS創出推進事業」	○
国土交通省「日本版MaaS 推進・支援事業」※2	●
国土交通省「スマートシティモデルプロジェクト」	■

※1令和2年度までの施策名は「データ利活用型スマートシティ推進事業」
 ※2令和元年度の施策名は「新モビリティサービス推進事業」

スマートシティ官民連携プラットフォームについて

- 2019年8月、内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省は、スマートシティの取組を官民連携で加速するため、**企業、大学・研究機関、地方公共団体、関係府省等を会員とする「官民連携プラットフォーム」**を設立。
- 会員サポートとして、①事業支援 ②分科会 ③マッチング支援 ④普及促進活動 等を実施。
- **各地域のスマートシティ推進の支援拠点づくりや次世代に向けた人材育成につなげる。**

スマートシティ官民連携プラットフォームの構成（合計904団体）



公式ウェブサイト <https://www.mlit.go.jp/scpf/index.html>

※会員数は令和4年4月末時点